

23年度の町の事業

議員が総点検

歳入

問 近年80%台で推移していた経常収支比率が、23年度は90.1%に増加したが、その理由は。

企画課長 子ども手当などの制度変更や税収減が主な要因である。多摩地域26市では80%台が6市、90%台が20市である。

問 都の総合交付金が前年比約4,200万円増となっているが、

企画課長 四つの指標がそれぞれ評価された結果、増加した。その内訳は、財政状況割、約3,100万円増。経営努力割、約1,900万円減。まちづくり振興割、約2,400万円増。特別事情割、約700万円増である。

行政改革

問 町の第4次行政改革の成果は。

企画課長 10月から西多摩郡町村電算共同運営を開始した。半年間で、約2,300万円の支出削減効果があった。

教育

問 新規に自校の教員による採点調査が行われたが、その内容と成果は。

指導課長 都の学力調査を、業者採点ではなく教師が採点をするもので、テスト後すぐに採点することで、子どものつまづきや全体の傾向がわかり、すばやく問題解決に向かうことができる。小中各1校で実施し、応用的な問題に課題がある事がわかった。

問 英語検定を実施したが、結果をどのように分析したか。

指導課長 中学3年生を対象に初めて行ったが、合格率は33.3%であった。自ら目標級を設定し、それに向かって努力しようという気持ちや姿勢が着実に育ってきている。

問 総合人材リストには登録43名、56件と報告されているが。

社会教育課長 主にパソコン教室、放課後子ども教室で、そのほか茶道教室や昆虫教室でも活躍していただいた。

福祉

問 受験生チャレンジ支援貸付事業の一人当たりの貸付金と償還期間は。23年度の利用者は。

福祉課長 中学3年生と高校3年生が対象。限度額は一人当たり、学習塾など受講料が20万円、受験料は10万5,000円で、償還期間は5年以内である。24名26件の利用があった。

問 指定管理しているシルバー人材センターでは、就労場の拡充がなされたか。また、どのような努力を行ったのか。

高齢課長 就労機会の拡充では、新規に役場の庁舎管理、長岡コミセンの施設管理が増えた。就業率も、前年度より3.7%の増。民間の受託件数も1,000件に伸びた。

健康

問 子宮頸がん予防接種が実施されたが、その実施状況は。また、啓発はどのように行われたか。

健康課長 中学1年生から高校1年生を対象で、接種率は、中学1年が47.0%、2年が56.2%、3年が51.1%、高校1年が47.0%、2年が56.2%であった。啓発として対象者に個別通知を行った。高校1年生に対しては2回行った。

問 医師会との契約単価は前年度から改善できたのか。その効果は。

健康課長 前年度12.1円から11.7円に引き下げて契約できた。予防接種事業で約100万円、大腸がん検診で約25万円、費用を軽減できた。

まちづくり

問 地域コミュニティの活性化について、どのように取り組んだのか。また、課題はどのように把握しているのか。

地域課長 地域づくり補助金を計上し、町内会活動を支援したり、産業まつりで、町内会加入促進のためのキャンペーンを行うなどした。課題としては、防災の観点から高齢者の見守り、地域の人材発掘や育成などと捉えている。

問 公園整備費で、遊具の改善はどのような理由で、どのようなものが設置されたのか。

建設課長 点検を委託し、老朽化していると判断された物については、新しい遊具を、住民の要望も踏まえ設置した。松山西公園には、背伸ばしベンチなどの健康遊具のほか、ターザンロープやネットなどの複合遊具などを、富士見公園にはローラー滑り台を、松原中央公園にはミストなどを設置した。



松山西公園（松山町）

産業

問 住宅改修等補助金について、当初予算より107万6,000円増額補正されたが、その経済効果は。

産業課長 外壁塗装や台所・浴室改修など124件の工事が行われた。工事は町内業者により実施され、総額約1億4,600万円の経済効果を生んだ。

防災・減災

問 東日本大震災を受けて、町民の生命、財産を守るために、当初予算に対して新たに見直しを行ったものは。

地域課長 家具転倒防止器具設置助成事業を拡大実施。防災無線を聞き直すことができる応答サービスの装置を補正予算で設置。箱根ケ崎南会館の改修工事で、耐震診断を実施し耐震性を確保。防災訓練では、災害時要援護者の声かけ訓練の拡大を自主防災組織にお願いし、前年比4倍の人数に声かけができた。

環境

問 住宅用環境配慮型機器購入費助成の実施により、どれくらいの電力が作られたか。また、推進にあたり、どのように啓発したか。

環境課長 85件実施され、平均3.7キロワット、全体で315キロワットの実績があった。啓発では、広報に2回掲載したほか、町内の取扱店に情報提供した。

問 東日本大震災を受けての取り組みや経費は。またその効果は。

管財課長 庁舎では、緑のカーテンや窓に遮熱フィルムを貼るなど節電に努めた。遮熱フィルムには約128万円かかった。電力料金が約25%、150万円ほどの節電効果があった。



箱根ケ崎南会館に設置された太陽光発電設備（10kw）